

国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果について

平成18年10月27日
内閣府（科学技術政策担当）

総合科学技術会議では、「平成19年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」（平成18年6月14日 総合科学技術会議）に基づき、昨年度に引き続き、独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動を把握し、所見をとりまとめた。

そのうち、国立大学法人等（国立大学法人87法人、大学共同利用機関法人4法人、独立行政法人国立高等専門学校機構1法人の計92法人）については、昨年度、外部専門家等の意見も参考にして、国立大学法人等の科学技術関係活動を客観的に捉えることができると思われる指標の選定等を行った上で所見をとりまとめたが、本年3月に第3期科学技術基本計画が策定されたこと等も踏まえ、文部科学省とも協議しつつ、新たな指標の追加等を行った。そして、それらに関して、既存の公表資料のほか、文部科学省が新たに実施した調査結果等から提供された資料などをもとに、原則として平成17年度に係る国立大学セクターにおける科学技術関係の資源投入の状況と同セクターにおける科学技術関係活動の状況について科学技術基本計画に照らして検討し、分析を行った。

その調査結果は、以下のとおりである。

なお、本調査結果のとりまとめに当たっての基本的な考え方、留意事項等を本文書の末尾に掲げたが、本文書に取り上げたデータの利用・解釈に際しては、特に国立大学法人等の多様性、その特性や独立行政法人等との相違などに十分留意する必要がある。

（参考）昨年度との違い

第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日、閣議決定）を踏まえ、自校出身者割合、女性教員の割合や採用の数値目標の設定など人材関係や、研究上の不正行為への取組などの指標の充実を図った。

また、昨年度の本把握・所見とりまとめにおける指摘事項を踏まえ、国立大学における研究費の状況について、個々の研究室等に着目して具体的に把握するため、運営費交付金等を財源とする教育研究経費の配分状況を中心に新たに文部科学省が実施したサンプル調査の結果の概要を取り上げた。

併せて、既存の統計調査のために各大学等が作成しているデータを活用し、文部科学省が各大学等の協力を得て新たに実施した実態調査の結果を踏まえ、法人別データを充実するとともに、適宜、国立大学の類型別や国公立のセクター別の分析を行った。

昨年度と同じ指標項目については、適宜、昨年度からの増減状況を分析した。

1. 総括的所見

(1) 国立大学法人等の全体像

収入

国立大学法人等(大学共同利用機関法人を含む。以下、特に注記しない限り同じ。)の経常収益は、平成17事業年度損益計算書によれば、運営費交付金収益が1兆1,383億円(45.9%。対前年度比2.3%減)、附属病院収益6,457億円(26.0%。同3.4%増)、学生納付金収益3,618億円(14.6%。同1.6%増)、受託研究等収益1,336億円(5.4%。同22.5%増)などとなっている(図1参照)。前年度と比べ、運営費交付金収益の減を受託研究等収益、附属病院収益などの増で補う形となっている。

なお、平成17年度当初予算ベースの科学技術関係経費は、1兆0,443億円となっている(ただし、この額は、国費である運営費交付金及び施設整備費補助金に、自己収入(病院収入、授業料、受託事業費)を含めた総額から算定している。)

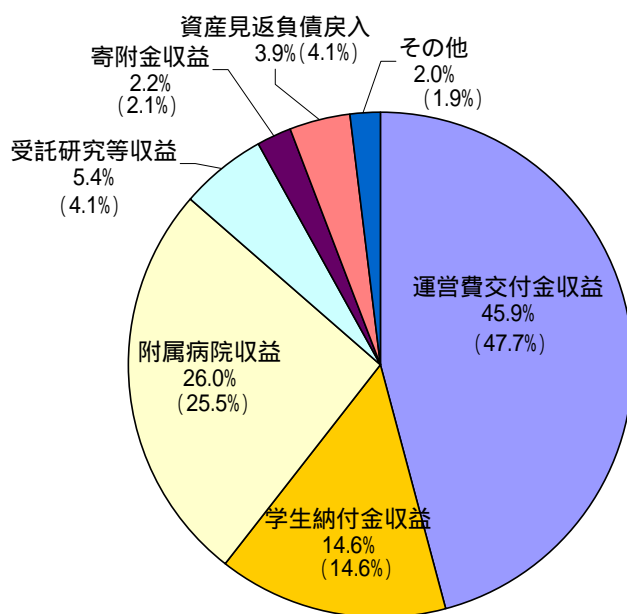


図1 経常収益：24,803億円(91法人)

支出

国立大学法人等の経常費用は、平成17事業年度損益計算書によれば、人件費1兆3,037億円(54.1%(うち教員人件費は32.5%))。対前年度比1.1%減、診療経費4,418億円(18.3%。同3.1%増)、研究経費2,422億円(10.0%。同3.9%増)、教育経費1,145億円(4.7%。同10.9%増)などとなっている(図2参照)。前年度と比べ、教育経費、研究経費、受託研究費等、診療経費などが増え、一般管理費、職員人件費などが減っている。なお、ここでいう研究経費には、教育研究支援経費や教員人件費など、研究関

係であっても教育と区分しがたいものなどは含まれない。

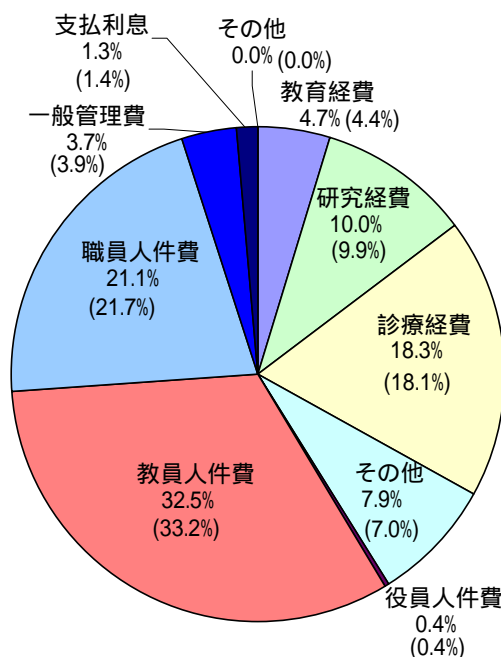


図2 經常費用：24,118億円（91法人）

教職員構成

国立大学法人の教職員構成は、平成17年度「学校基本調査」によれば、本務教職員総数11万7千人のうち、教員が6万1千人（51.9%）、職員が5万6千人（48.1%）となっている（図3参照）。前年度と比べ、医療系職員などが増え、助手、技術技能系職員などが減っている。

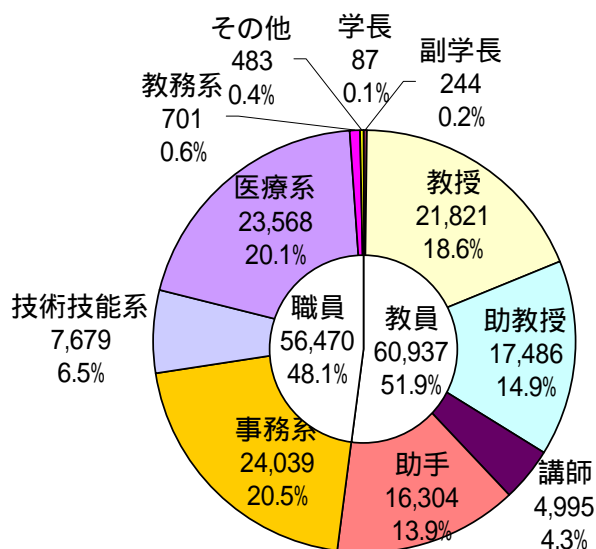


図3 国立大学法人の教職員構成：
117,407人（87法人）

なお、「学校教員統計調査」により、平成16年度の国立大学教員の専門分野別の割合を見ると、理学13.4%(平成10年度15.0%)、工学23.4%(23.6%)、農学7.2%(7.5%)、保健29.0%(27.7%)、人文・社会科学17.1%(17.7%)、教育・その他10.0%(8.5%)となっており、保健や教育・その他の増加が目立つ。

(2) 進展が見られる事項

第2期科学技術基本計画の期間以降を見ると、全般的に、科学技術関係活動が活発化してきており、平成16年4月の法人化を契機とし、また、法人化のメリットを活かして、法人化前後から、自主的・自律的に様々な活動が積極的に展開されていることがうかがえる。特に平成17年度は、法人化2年目に入り、各法人における工夫・改善により、全般的に、運営・経営体制の充実・強化が図られ、学長・機構長のリーダーシップの下での機動的・戦略的な法人運営・経営が定着しつつあり、それが科学技術関係活動にも反映している。

例えば、各法人とも、法人化による環境の変化を積極的に活かし、学長・機構長のリーダーシップの発揮、法人内公募制度や学長・機構長裁量経費の確保などによる法人内の競争的環境の醸成、重点的な資源配分による若手人材の育成や分野横断的な研究等に積極的に取り組むとともに、国の財政状況が厳しい中、科学研究費補助金など競争的資金や共同研究・受託研究費など外部資金の獲得と一般管理費などの経費節減に努めている。

特に、学長等裁量経費や人員枠については、戦略的な配分にとどまらず、成果の事後検証制度の導入により効果的・効率的な配分を行う工夫も見られる。また、外部資金の獲得に向け、法人内でインセンティブを高めるための方策、学内体制の整備の取組が多数の大学等で見られる。共同利用スペースの確保等の施設マネジメントや設備の有効活用などにも多く取り組まれている。

また、企業との組織的な協定の締結、共同研究の実施など、地域社会への貢献、産学連携の推進が図られている。

大学共同利用機関法人においては、複数の機関が統合したメリットを活かし、従来の学問分野や組織の枠組みを越えた新たな取組を本格化しているほか、全国共同利用の附置研究所等においても、大学の枠を越えた共同利用・共同研究を実施している。

したがって、これらに関しては、今後とも、他法人における取組例なども参考にしつつ、特色ある取組を進め、教育研究活動の活性化に努めることが望ましい。

(3) 今後、取組を充実すべきと考えられる事項

第3期科学技術基本計画では、「個々の人材が生きる環境の形成」を科学技術システム改革の重要な柱に掲げているが、任期制の拡大など人材流動化、若手・女性・外国人教員の登用などについては、多くの法人で多様な取組が行われるなど進展が見られるものの、法人間や分野間での取組状況にはなお差があり、総じて言えば十

分には拡大していない。例えば、平成16年度の国立大学採用教員に占める女性の割合は16.5%であり、今後、第3期科学技術基本計画における女性研究者の採用目標（自然科学全体で25%）の達成に向け、各大学等の特色や実情等を踏まえつつ、数値目標や計画の策定を含め、更なる自主的・積極的な取組が求められるものとする。

教育研究経費の学内配分を見ると、その相当部分が、学部（大学院研究科）及び学科（同専攻）の基盤的な共通経費（研究室使用分を含む）に充当されており、今年、文部科学省が初めて実施したサンプル調査からは、個々の研究室等においてポストク・大学院生1人当たりにかかる教育・研究指導経費は月額1～2万円程度であることが明らかになった。国立大学において行われている基礎研究の多様性を確保する上で、基盤的な経費の重要性が指摘されていることから、今後とも、決算等のほか、自己点検・評価、情報公開、国立大学法人評価等も活用するなどの様々な方策により、その実態を国民に分かりやすく説明していく努力が必要であるとする。

また、研究活動等の内容、成果などの公開を中心に、社会・国民に支持される科学技術を常に意識し、科学技術に関する説明責任の遂行と情報発信の強化に自主的・積極的に取り組むべきである。

さらに、教育研究を支える基盤である施設については、「国立大学等施設緊急整備5か年計画」（平成13～17年度）に基づき、老朽改善・狭隘解消に取り組んできたものの、1960年代から70年代にかけて大量に整備された施設の経年等により老朽施設の割合は増加しており、老朽対策を一層推進する必要がある。

本調査については、内容等について引き続き精査するとともに、活動の傾向を見るために時系列的な分析も重要であることから、来年度以降も、作業の重複回避、大学等の調査負担の軽減等を勘案しつつ、多様なデータや特色ある事例の収集・分析、指標の改善に努めていく必要があるとする。

併せて、引き続き、文部科学省において、必要なデータの把握と分析・公表に努めること、各法人においても、自主的・主体的にデータの整備・充実と積極的な公表に努めていくことをそれぞれ期待する。

2. 主な指標項目ごとの状況

(1) 研究費

研究費

研究費の総額については、平成17事業年度損益計算書によれば、「研究経費」（国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費。大学共同利用機関法人を含む。以下、特に注記しない限り同じ。）は2,422億円（前年度は2,333億円。対前年度比3.9%増）で経常費用の10.0%（同9.9%）となっている（これには、教育研究支援経費や教員人件費など、研究関係であっても教育と区分しがたい人件費などの経費は含まれない。さらに、競争的資金のうち科学研究費補

助金など研究者個人やグループに配分されるため法人会計とは別に「預かり金」として扱われているものも含まれない。ちなみに、「研究経費」に預かり金である科学研究費補助金(直接経費)1,106億円を加えると、3,528億円となる。)

なお、この「研究経費」に「受託研究費等」(受託研究及び共同研究の実施に要する経費。ただし、当該受託研究費等により支弁される給与等を含む。)1,309億円(前年度998億円。21.0%増)を加えると3,731億円(同3,331億円。12.0%増)で、経常費用の15.4%(同14.1%)となる。

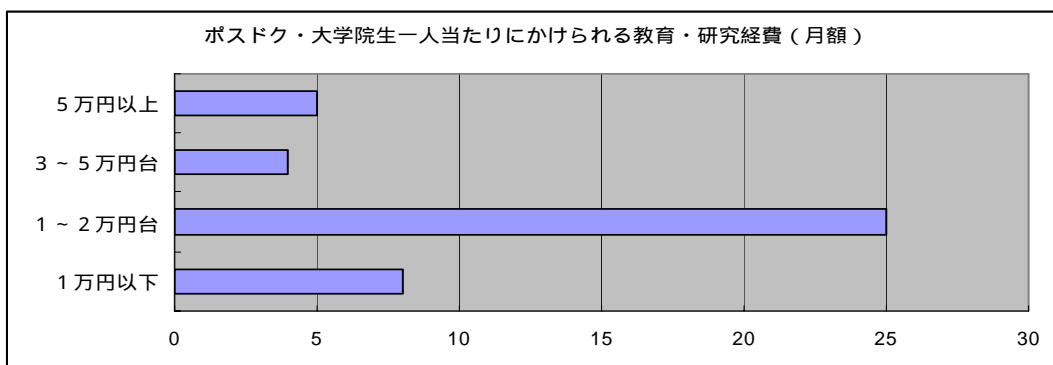
この「研究経費」の「業務費」(経常費用から一般管理費などを除いたもの。)に対する割合を法人別に見ると、国立大学では1.5%~20.5%(平均8.5%)で、経費面から見た研究の比重は、大学の設置目的や学問分野構成、附属病院の有無、立地などによって大きく異なる(法人類型別には、大学院大学13.5%、理工系中心大学13.4%、大規模大学11.6%~医科大学4.6%、教育大学3.3%。大学共同利用機関法人は36.6%~61.7%)(表1参照。なお、法人類型は別紙3参照)。

文部科学省が今年初めて実施したサンプル調査(法人類型別に9大学・53研究室)の結果によれば、学部(研究科)に配分された教育研究経費の相当部分が賃金職員の人件費や水光熱費・施設管理費・通信印刷費等の学部(研究科)共通経費(研究室使用分を含む)となっており、さらに学科(専攻)に配分された部分についても、学科(専攻)全体において負担すべき図書費や実験施設等関係経費などに充てられている。このため、学部(研究科)や学科(専攻)の基盤的な共通経費を除いて各研究室等に配分される教育研究経費を基に、それぞれの研究室等に所属するポスドク・大学院生1人当たりにかかる教育・研究指導経費を算出すると、月額1~2万円台が約6割、1万円以下のケースも約2割となっている(図4-参照)。

なお、各法人では、学部等の中央事務費や水光熱費・燃料費、業務委託費・保守費・建物管理費等の基盤的な共通経費の節減のための様々な取組を実施しており、国立大学法人評価委員会の評価結果においても、「多くの法人で具体的な成果が得られており、順調な進捗状況」と評価されている。

また、サンプル調査のアンケートによれば、法人化以降の研究室等配分経費の変化は、約85%の研究室等から「削減された」「削減される見込み」との回答がなされている。

図4-



(研究室数)

表1

研究経費			研究経費/業務費		
	法人名	(千円)		法人名	(値)
1	(1) 東京大学	25,586,603	1	(3) 情報・システム研究機構	61.7%
2	(2) 自然科学研究機構	21,984,653	2	(1) 自然科学研究機構	59.1%
3	(3) 東北大学	17,527,184	3	(2) 高エネルギー加速器研究機構	58.2%
4	(4) 大阪大学	16,193,145	4	(4) 人間文化研究機構	36.6%
5	(5) 高エネルギー加速器研究機構	15,318,336	5	(6) 東京工業大学	20.5%
6	(7) 情報・システム研究機構	14,153,116	6	(5) 奈良先端科学技術大学院大学	18.7%
7	(6) 京都大学	13,153,915	7	(8) 東北大学	17.6%
8	(10) 九州大学	9,475,225	8	(7) 豊橋技術科学大学	16.6%
9	(9) 名古屋大学	7,821,482	9	(9) 大阪大学	16.3%
10	(8) 北海道大学	7,769,394	10	(10) 東京大学	14.9%
11	(11) 東京工業大学	7,116,269	11	(12) 北見工業大学	14.2%
12	(12) 筑波大学	6,138,895	12	(14) 室蘭工業大学	12.6%
13	(13) 広島大学	4,356,736	13	(14) 京都大学	11.9%
14	(14) 人間文化研究機構	3,938,258	14	(16) 名古屋大学	11.3%
15	(15) 神戸大学	3,085,627	15	(13) 名古屋工業大学	11.2%
16	(19) 熊本大学	3,067,252	16	(27) 九州大学	10.6%
17	(17) 岡山大学	2,778,580	17	(17) 電気通信大学	10.6%
18	(18) 新潟大学	2,688,978	18	(18) 北海道大学	10.3%
19	(16) 千葉大学	2,512,864	19	(19) 九州工業大学	10.2%
20	(20) 長崎大学	2,225,087	20	(23) 北陸先端科学技術大学院大学	9.7%

教員数		
	法人名	(人)
1	(1) 自然科学研究機構	8,712
2	(2) 高エネルギー加速器研究機構	4,469
3	(3) 東京大学	4,182
4	(4) 国立高等専門学校機構	3,943
5	(5) 京都大学	3,070
6	(6) 東北大学	2,554
7	(12) 人間文化研究機構	2,547
8	(7) 大阪大学	2,485
9	(8) 九州大学	2,333
10	(10) 筑波大学	2,197
11	(11) 北海道大学	2,126
12	(9) 情報・システム研究機構	2,088
13	(13) 広島大学	1,843
14	(14) 名古屋大学	1,820
15	(15) 神戸大学	1,543
16	(16) 岡山大学	1,444
17	(17) 千葉大学	1,363
18	(18) 新潟大学	1,262
19	(19) 東京工業大学	1,201
20	(20) 鹿児島大学	1,177

大学共同利用機関法人及び
国立高等専門学校機構

()は、平成16年度

(出典)

研究経費：各法人財務諸表。なお、大学共同利用機関法人については、共同利用経費を含む。

研究経費/業務費：財務諸表適用例

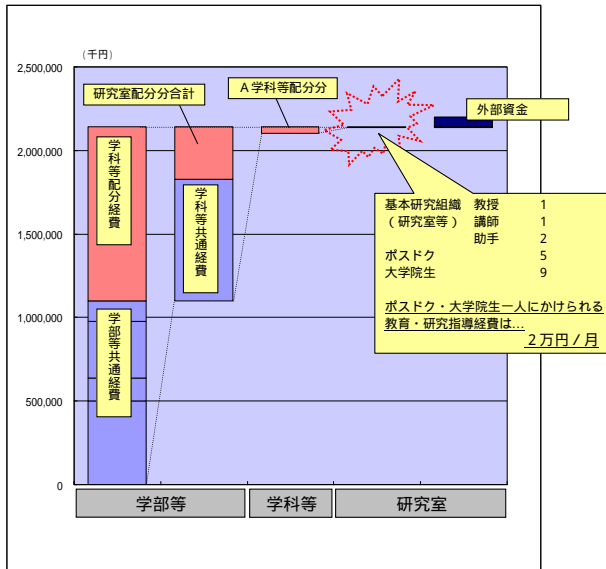
「研究経費」には教育研究支援経費や教員人件費などが含まれない一方、

「業務費」にはこれらが含まれるなど条件が異なることに留意

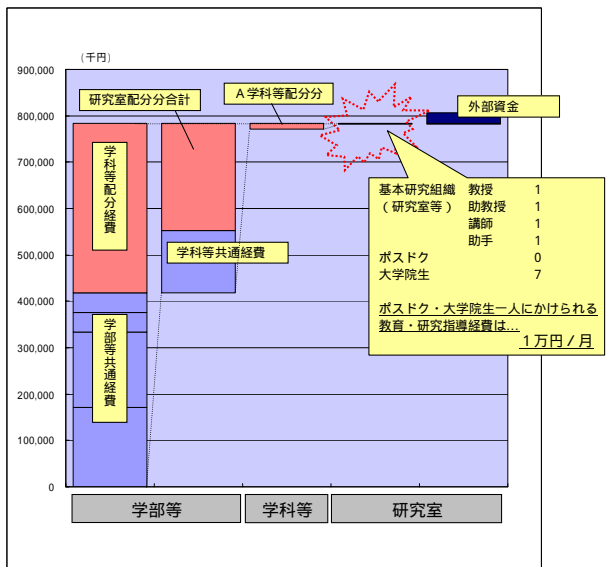
教員数：各法人事業報告書

附属学校教員及び大学共同利用機関法人の共同研究者等を含む。

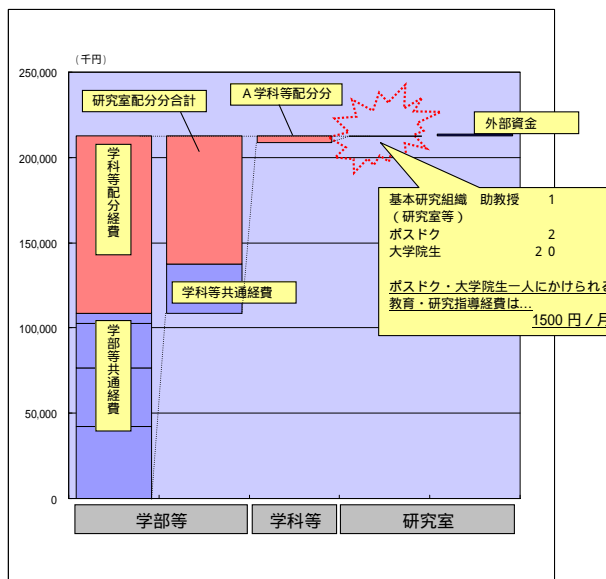
図4-



(事例1)
大規模総合大学
(理学 実験系)



(事例2)
理工系中心大学
(工学)



(事例3)
中規模総合大学
(人文科学 非実験系)

注) 学部等共通経費は、上から、次の通り。
 ・部局長裁量経費・プロジェクト経費
 ・賃金職員人件費
 ・水光熱費・施設管理費・通信印刷費
 ・事務費・学生支援・その他

なお、決算等からは、研究費の性格別・分野別状況は明らかでないので、これを補完する観点から、総務省の「科学技術研究調査」を用いて大学において行われている研究の性格別・分野別状況を以下に分析してみる。この統計データは、人件費等が含まれているなど、国立大学法人の財務諸表の「研究経費」等とは単純には比較できないことに留意する必要があるが、これによると、平成16年度の国立大学全体で、性格別に見ると、基礎研究55.4%、応用研究33.7%、開発研究10.9%、学問別に見ると、理学18.5%、工学30.0%、農学6.8%、保健26.1%、人文・社会科学9.1%、その他9.4%となっており、また、特定目的別(重複あり)に見ると、ライフサイエンス27.0%、情報通信6.4%、環境3.5%、物質・材料3.8%、ナノテクノロジー1.8%、エネルギー2.7%、宇宙開発0.2%、海洋開発0.7%となっている。第2期科学技術基本計画の初年度の平成13年度で見ると、性格別では、基礎研究53.6%、応用研究35.0%、開発研究11.4%、分野別では、理学16.7%、工学31.9%、農学6.3%、保健25.6%、人文・社会科学9.1%、その他10.4%、特定目的別では、ライフサイエンス25.3%、情報通信5.6%、環境2.6%、物質・材料2.5%、ナノテクノロジー1.2%、エネルギー2.7%、宇宙開発2.0%、海洋開発0.8%となっており、平成13年度の数値と平成16年度の数値を比べると、基礎研究や理学、ライフサイエンス、物質・材料の割合が増え、応用開発や宇宙開発の割合が減っている。

同調査から「内部使用研究費」の内訳を見ると、国立大学に比べて公私立大学の人件費の割合が高くなっている(国立59%、公立74%、私立71%)。また、文部科学省の実態調査をもとに国立大学の類型別に分析すると、教育大学、文科系中心大学で人件費の割合が高く、大学院大学、大学共同利用機関では有形固定資産購入費の割合が高くなっている(図5参照)。

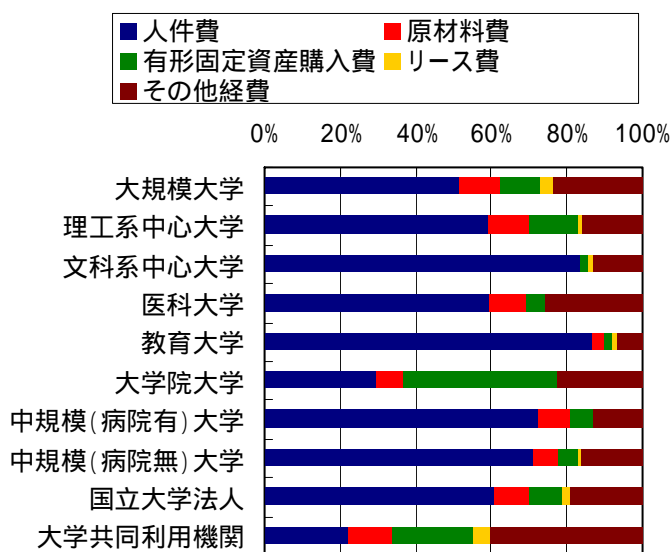


図5 内部使用研究費の内訳
(平成16年度)

研究費の学内配分

全法人（91法人）で学長・機構長裁量経費を設け、また、7割以上の法人で学長・機構長裁量定員・人件費を設け、多くの法人では、法人化後、その拡充を図っている。具体的には、学長・機構長のリーダーシップの下、学内の公募プロジェクトの創設、トップレベルの研究や独創的・萌芽的研究などに対する研究費の重点配分、競争的資金や外部資金の獲得促進、間接経費の有効活用などに取り組んでいる。

また、法人内における資源配分が適切かつ効果的に行われたかどうかを検証し、以後の予算配分に反映させる仕組みを整備している法人が増加している。

(2) 外部資金

競争的資金

競争的資金のうち最も基幹的な科学研究費補助金の教員一人当たり獲得額（間接経費を含む。なお、附属学校教員及び大学共同利用機関の共同研究者等を含む。）は、法人別では48千円～4,809千円（全教員数で割った平均は1,398千円）となっている（表2参照）。

（注）教員一人当たりの数値については、大学の規模、学問分野構成等により多様性があることに留意する必要がある。

なお、科学研究費補助金は、研究者個人に配分されるものであり、表2の金額は、各研究課題の研究代表者への配分額について所属する機関毎に集計したものであるため、機関において実際に使用される額とは異なることに留意する必要がある。

産学連携

産学連携関係では、多くの大学等で積極的な取組が見られる。

企業等との共同研究件数（国立高等専門学校を含む。以下同じ。）は、平成13年度の5,264件から平成17年度は11,362件と2.2倍、共同研究受入額は112億円から275億円と2.5倍、受託研究件数は5,701件から9,008件と1.6倍、受託研究受入額は351億円から972億円と2.8倍に伸びている。

この結果、外部資金のうち、共同研究・受託研究受入金額（国立高等専門学校を含む。以下同じ。）は、平成13年度の463億円から平成17年度には1,247億円と2.7倍、寄付金収入は552億円から678億円と1.2倍となっている。（表3参照）

財務諸表により、外部からの資金獲得状況を示す外部資金比率（（受託研究収益＋受託事業収益＋寄付金収益）÷経常収益）を見ると、0.6%～19.0%（平均7.6%。前年度比1.0ポイント増）と、大学等の学問分野構成などによって大きく異なる（表3参照）。

また、学内推進体制の強化、関係組織の統合、対外窓口の一元化、TLOとの連携強化、組織対応型連携の推進、知的財産本部など知財管理・活用体制の整備に取り組んでいる。

地域における科学技術振興に関しては、大学、高等専門学校等を通じ、知的クラ

スター創成事業など、国・地方自治体等の事業への参画、人材の受入れ、企業や地元銀行、自治体などとの包括連携協定の締結など、積極的な取組がなされている。

表2

		科学研究費補助金配分額				教員一人当たり科学研究費補助金配分額	
		法人名	(千円)			法人名	(千円/人)
1	(1)	東京大学	20,111,555	1	(1)	東京大学	4,809
2	(2)	京都大学	13,114,960	2	(2)	奈良先端科学技術大学院大学	4,352
3	(4)	東北大学	9,479,090	3	(3)	京都大学	4,272
4	(3)	大阪大学	8,928,940	4	(6)	東京工業大学	3,783
5	(5)	名古屋大学	6,455,040	5	(7)	東北大学	3,711
6	(6)	九州大学	5,682,570	6	(4)	大阪大学	3,593
7	(7)	北海道大学	5,614,351	7	(5)	名古屋大学	3,547
8	(8)	東京工業大学	4,543,970	8	(11)	東京医科歯科大学	2,644
9	(10)	筑波大学	3,019,900	9	(9)	北海道大学	2,641
10	(12)	神戸大学	2,472,822	10	(10)	九州大学	2,436
11	(11)	広島大学	2,317,831	11	(18)	北陸先端科学技術大学院大学	2,266
12	(15)	岡山大学	1,825,509	12	(13)	長岡技術科学大学	2,173
13	(14)	千葉大学	1,787,470	13	(14)	東京農工大学	2,141
14	(16)	東京医科歯科大学	1,769,040	14	(12)	豊橋技術科学大学	2,057
15	(13)	情報・システム研究機構	1,680,670	15	(15)	東京外国語大学	1,631
16	(17)	熊本大学	1,454,970	16	(16)	神戸大学	1,603
17	(19)	金沢大学	1,357,110	17	(21)	熊本大学	1,429
18	(18)	新潟大学	1,227,900	18	(22)	筑波大学	1,375
19	(23)	高エネルギー加速器研究機構	1,159,370	19	(29)	帯広畜産大学	1,317
20	(20)	徳島大学	1,147,760	20	(17)	千葉大学	1,311

		科学技術振興調整費配分額				厚生労働科学研究費補助金交付額	
		法人名	(千円)			法人名	(千円)
1	(1)	東京大学	5,274,466	1	(1)	東京大学	1,850,055
2	(2)	京都大学	2,385,424	2	(2)	京都大学	987,435
3	(4)	東北大学	1,979,274	3	(3)	大阪大学	684,285
4	(3)	大阪大学	1,726,209	4	(5)	東北大学	644,261
5	(5)	九州大学	1,333,090	5	(4)	九州大学	619,452
6	(8)	東京工業大学	1,061,730	6	(7)	東京医科歯科大学	521,120
7	(6)	北海道大学	1,019,077	7	(6)	北海道大学	515,899
8	(15)	東京医科歯科大学	620,075	8	(9)	筑波大学	354,734
9	(7)	情報・システム研究機構	337,483	9	(8)	広島大学	342,847
10	(13)	奈良先端科学技術大学院大学	205,223	10	(10)	名古屋大学	271,433
11	(12)	自然科学研究機構	191,704	11	(11)	千葉大学	215,821
12	(59)	佐賀大学	182,087	12	(36)	浜松医科大学	162,402
13	(42)	熊本大学	163,930	13	(23)	新潟大学	143,197
14	(18)	岡山大学	160,118	14	(26)	鹿児島大学	132,000
15	(10)	筑波大学	159,484	15	(14)	神戸大学	129,150
16	(16)	北陸先端科学技術大学院大学	158,973	16	(18)	熊本大学	125,950
17	(21)	お茶の水女子大学	158,724	17	(12)	長崎大学	125,583
18	(17)	帯広畜産大学	157,179	18	(39)	滋賀医科大学	124,540
19	(11)	広島大学	157,056	19	(16)	金沢大学	120,928
20	(25)	横浜国立大学	151,993	20	(19)	信州大学	114,660

()は、平成16年度

大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校機構

(出典)

科学研究費補助金配分額、科学技術振興調整費配分額：文部科学省調べ

厚生労働科学研究費補助金交付額：厚生労働省ホームページより内閣府にて集計

いずれも間接経費を含む

教員一人当たり科学研究費補助金額：上記資料(科学研究費補助金配分額)を教員数(各法人事業報告書より)内閣府にて除した値

(教員数：附属学校教員及び大学共同利用機関法人の共同研究者等を含む。)

大学の規模、学問分野構成等により多様性があることに留意

表3

		共同・受託研究件数				共同・受託研究受入額	
		法人名	(件)			法人名	(千円)
1	(1)	東京大学	1,803	1	(1)	東京大学	26,558,391
2	(2)	京都大学	1,168	2	(2)	京都大学	11,532,691
3	(3)	大阪大学	1,148	3	(3)	大阪大学	11,144,091
4	(4)	東北大学	962	4	(4)	東北大学	9,184,880
5	(5)	九州大学	833	5	(5)	九州大学	6,136,352
6	(6)	北海道大学	771	6	(7)	北海道大学	5,529,466
7	(7)	国立高等専門学校機構	702	7	(6)	東京工業大学	5,153,086
8	(8)	東京工業大学	683	8	(8)	名古屋大学	3,496,171
9	(9)	名古屋大学	627	9	(12)	情報・システム研究機構	2,936,635
10	(10)	筑波大学	477	10	(10)	筑波大学	2,180,084
11	(11)	広島大学	366	11	(15)	東京農工大学	1,818,197
12	(14)	東京農工大学	355	12	(18)	山口大学	1,750,122
13	(12)	神戸大学	347	13	(9)	自然科学研究機構	1,716,717
14	(16)	三重大学	346	14	(11)	広島大学	1,524,852
15	(13)	山口大学	335	15	(13)	奈良先端科学技術大学院大学	1,495,397
16	(14)	静岡大学	321	16	(14)	神戸大学	1,468,440
17	(18)	千葉大学	314	17	(33)	長崎大学	1,379,942
18	(16)	岐阜大学	311	18	(21)	徳島大学	1,356,959
18	(19)	岡山大学	311	19	(16)	岡山大学	1,229,298
20	(25)	信州大学	307	20	(17)	千葉大学	1,209,856

		奨学寄附金				外部資金比率	
		法人名	(千円)			法人名	(値)
1	(1)	東京大学	9,679,916	1	(1)	奈良先端科学技術大学院大学	19.0%
2	(3)	京都大学	7,461,241	2	(2)	東京大学	17.5%
3	(2)	大阪大学	4,427,403	3	(5)	東京農工大学	16.4%
4	(4)	東北大学	4,420,443	4	(6)	東京工業大学	15.8%
5	(6)	北海道大学	2,414,612	5	(7)	帯広畜産大学	15.4%
6	(5)	九州大学	2,366,662	6	(15)	豊橋技術科学大学	15.1%
7	(7)	名古屋大学	2,061,698	7	(10)	名古屋工業大学	14.4%
8	(9)	岡山大学	1,555,179	8	(13)	長岡技術科学大学	13.8%
9	(8)	広島大学	1,545,623	9	(3)	情報・システム研究機構	13.3%
10	(10)	神戸大学	1,458,141	10	(4)	北陸先端科学技術大学院大学	13.2%
11	(16)	千葉大学	1,287,984	10	(9)	大阪大学	13.2%
12	(11)	徳島大学	1,190,375	12	(8)	京都大学	13.0%
13	(17)	山口大学	1,070,962	13	(11)	東北大学	12.1%
14	(14)	熊本大学	1,068,162	14	(12)	九州工業大学	10.4%
15	(13)	東京工業大学	1,067,970	15	(16)	北海道大学	9.0%
16	(15)	鹿児島大学	1,035,894	16	(14)	九州大学	8.9%
17	(12)	金沢大学	997,470	17	(17)	静岡大学	8.7%
18	(21)	東京医科歯科大学	975,549	18	(23)	政策研究大学院大学	8.2%
19	(19)	愛媛大学	884,766	19	(20)	電気通信大学	7.8%
20	(20)	長崎大学	875,905	20	(19)	横浜国立大学	7.8%

()は、平成16年度

大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校機構

(出典)

共同研究・受託研究数、共同研究・受託研究受入金額、奨学寄附金額：文部科学省調べ

外部資金比率：財務諸表適用例より

外部資金 = (受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄付金) ÷ 経常収益

(3) 人材

人材の流動性

人材流動性の向上を図るため、任期制・公募を導入する大学等が着実に増加している。このうち、任期付教員数は、平成13年8月の55大学1,666人(ただし、「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期付教員に限る)から平成16年10月には77大学6,957人(有期雇用契約を含む)に増え、教員総数に占める割合も2.7%から11.4%となっている(国立大学。以下同じ。)。また、職種別では、教授6.6%、助教授7.2%、講師14.5%、助手21.4%であるが、上位者にも任期付が拡大してきている。

一方で、教員の自校(学部又は大学院)出身者割合は、平成13年度の大学学部教員25.2%、大学院教員61.2%から、平成16年度はそれぞれ24.2%、54.5%と、やや低下している。なお、平成16年度の自校出身者のうち自校学部卒の者の割合を見ると、大学学部教員18.7%、大学院教員41.7%となっている。また、国立大学について平成16年度の分野別に見ると、保健62.0%、農学46.7%、工学44.1%、理学31.9%から家政15.4%まで差が大きい。

文部科学省の実態調査結果をもとに法人類型別に分析すると、医科大学55.8%、大規模大学54.8%などで割合が高く、大学院大学、教育大学で低くなっている。

なお、「学校教員統計調査」でセクター別に見ると、国立大学全体で42.6%(うち自校学部卒は32.5%)に対し、公立大学25.1%(同19.3%)、私立大学28.2%(同22.5%)で、公私立大学に比べて自校出身者の割合が高くなっているが、大学教員養成の中核となる大学院博士課程在学者について国立大学の割合が高いことなども背景の一つと考えられる。

(注)ここでの「自校出身者割合」は、教員の出身(学部又は大学院)のみを基に集計しており、いわゆる教員のインブリーディングの状況を示したものではない。

多様な人材の活躍

国立大学における若手教員の数・教員に占める割合は、37歳以下で見ると、平成13年度の15,592人、25.6%から平成16年度は14,342人、23.3%と減少している。また、国立大学の採用者に占める若手教員(ここでは35歳未満)の数・割合は、平成13年度の2,469人、58.4%から平成16年度は2,056人、52.6%と低下している。

(注)若手教員に関しては、博士課程修了後、ポストドクター等に採用される者が増えていることに留意する必要がある。

一方、若手研究者の採用・育成のため、研究費の重点配分、表彰や海外派遣、サバティカル制度・学内リサーチ・アシスタント制度の創設、外部資金による期限付雇用、スペースの確保など、約9割の国立大学で多様な取組が行われている。

なお、文部科学省の実態調査の結果(回答率は、国・公立大学、大学共同利用機関100%、私立大学92.6%)によれば、若手教員(37歳以下)の割合は、

大学全体で21.7%、国立大学22.2%、公立大学22.1%、私立大学21.2%、大学共同利用機関25.1%であり、大学共同利用機関でやや高い数値となっている。また、国立大学の法人別では、45.7%~5.8%(ただし、総合研究大学院大学を除く)で、これを法人類型別に分析してみると、大学院大学39.9%で特に高く、他は10~20%台となっている。

国立大学における女性教員の数は、学校基本調査によれば、平成13年度の5,811人から平成17年度の6,774人(対前年度比3.3%増)と着実に増加し、教員総数に占める割合も9.5%から11.1%に増えている。これを職種別に見ると、平成17年度は、学長2.3%、副学長2.0%、教授6.3%、助教授11.0%、講師16.7%、助手16.1%で、上に行く程少なくなっている。また、平成16年度の分野別に見ると、実数では保健が最も多いが、割合では、家政の65.9%、次いで人文科学の19.5%、教育の16.9%となっており、理学の5.1%、工学の2.9%まで分野間の差が大きい。

平成16年度の国立大学の採用教員に占める女性の割合は、16.5%(教授5.5%、助教授13.4%、講師22.0%、助手17.5%)となっており、第3期科学技術基本計画で掲げる採用目標(自然科学系全体で25%。理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%)と比較すると下回っている状況にある。

なお、文部科学省の実態調査結果によれば、法人別では45.4%~1.5%で、これを法人類型別に分析してみると、文科系中心大学21.7%、教育大学17.1%で高く、理工系中心大学5.3%、大学共同利用機関7.1%で低くなっている。

女性研究者の採用への配慮としては、男女共同参画担当副理事の設置、担当室や推進本部の設置、学内保育施設の設置・運営、出産等に伴う休暇制度の拡大など、約7割の国立大学で多様な取組が行われている。

また、文部科学省の実態調査から第3期科学技術基本計画に掲げる女性教員の割合や採用の全学的な数値目標を設定している大学を見ると、国立17.4%、公立2.7%、私立1.2%であり、国立大学の割合が特に高くなっている。

外国からの受入れ研究者数(国立高等専門学校を含む)は、平成13年度の19,170人から平成16年度の21,047人と増加している。一方、国立大学の外国人教員の数は、平成13年度の1,647人から平成17年度は1,545人に減少し、教員総数に占める割合も2.7%から2.5%に下がっている。

なお、外国人教員の割合は、大学全体では3.5%、国立は2.5%、公立3.3%、私立4.2%となっている。

文部科学省の実態調査から外国人教員の割合を見ると、法人別では14.5%~0%、これを法人類型別に分析してみると、文科系中心大学6.1%、大学院大学5.0%で高く、医科大学0.7%で低くなっている。

また、同調査から外国人の活躍促進のための行動計画の策定状況を見ると、国立大学16.3%、公立大学2.7%、私立大学4.2%であり、国立大学の割合が

特に高くなっている。

定年後の教員の能力活用のための取組としては、特任教員・特任教授の制度が多くの大学で設けられているほか、非常勤講師の上限年齢の引き上げを行うなど、約8割の国立大学で多様な取組が行われている。

人材養成

人材養成面では、大学院の量的整備が進み、平成17年度の在学者数を見ると、修士課程93,742人、博士課程52,478人、専門職学位課程4,560人、合計150,780人と着実に増えている。そのうち、社会人学生数及びその割合は、平成13年度の16,179人、12.1%から平成17年度は23,502人、15.6%に拡大している。平成15年度から制度化された専門職大学院は、法科大学院を含め、延べ27大学42専攻設置されているほか、連携大学院制度を活用している大学の数が、平成13年度の49大学93研究科であったのが、平成17年度には48大学、122研究科に増えている。

なお、平成17年3月の大学院修了者の進路状況を見ると、修士課程は進学者15.6%、就職者70.5%、博士課程は進学者0.6%、就職者58.7%となっている。

(4) 研究成果等

論文

ISI(Thomson Scientific 社)のデータベースをもとに法人別の論文数を見ると、大学等ごとの学問分野構成の違いなどを反映して、法人によって各分野の数値や特色に大きな違いが見られた。また、法人ごとの論文数の多寡と、その質を示すと考えられる引用度を比べると、両者は必ずしも一致しないことが分かる。大学等ごとの規模や学問分野構成の違いなどから単純な比較をすべきではないが、法人ごとの論文数、引用度を見ると別紙1のようになる。

なお、ISIのデータベースが、主に外国の英語論文誌を採録していることなどに鑑み、補足的に、JST(独立行政法人科学技術振興機構)のデータベースを用いて国内誌掲載論文数の分析を行ったところ、両者の間では、法人別に概ね同様の傾向を示すが、分野によっては若干の違いが見られた(別紙2 参照)。

(注) I S I のデータベース、J S T のデータベースともに、日本で発行している英語論文誌を含む。

知的財産・大学発ベンチャー

知的財産の機関帰属化に伴い、発明届出件数が平成13年度の3,040件から平成17年度は7,675件へ2.5倍になり、実施料収入も2.1億円から4.4億円と倍増しているほか、国立大学発ベンチャー数(延べ数)も143社から738社に5.2倍と大きく増えている(表4 参照)。

なお、承認TLOの扱う特許の多くは国立大学教員の研究成果をもとにしたものであるが、実施料収入の合計では、平成17年度は8.4億円に上り、平成13年度の2.8倍である。

研究教育拠点

研究教育拠点については、「21世紀 COE プログラム」などにより、国公立大学を通じた競争的環境が醸成される中で、徐々に拠点形成が図られつつある（同プログラムでは国立大学において51大学、204拠点を採択）ほか、大学共同利用機関（4法人16機関）、全国共同利用の附置研究所・研究施設といった共同利用の研究施設（18国立大学の20附置研究所、24研究センター）において、国内外の研究機関との共同利用・共同研究、データベースの構築、海外拠点の形成など、特色ある研究活動が実施されている。例えば、帯広畜産大学原虫病研究センターでは、原虫病研究を主体に食の安全確保に関連した研修を開始し、また、東京大学宇宙線研究所では、平成17年度に宇宙線歴史資料保存室を設置し、資料収集・公開の計画を推進しているほか、高エネルギー加速器研究機構では、大学等が行う加速器科学に関する調査研究を連携・支援する大学等連携支援事業を新たに開始している。

表4

		発明届出件数				特許公開件数(公私立大学含む)	
		法人名	(件)			出願人	件数
1	(2)	東京大学	573	1	(3)	慶應義塾大学	130 (127)
2	(3)	東北大学	527	2	(1)	日本大学	120 (119)
3	(5)	大阪大学	525	3	(11)	京都大学	92
4	(4)	東京工業大学	464	4	(5)	東海大学	85
5	(1)	京都大学	457	5	(4)	東京大学	79
6	(6)	北海道大学	309	6	(2)	早稲田大学	70
7	(7)	名古屋大学	289	7	(14)	東北大学	53
8	(8)	九州大学	287	8	(6)	奈良先端科学技術大学院大学	52
9	(11)	東京農工大学	216	9	(17)	広島大学	49
10	(9)	広島大学	191	9	(18)	東京理科大学	49 (34)
11	(18)	名古屋工業大学	159	11	(10)	名古屋大学	48
12	(13)	山口大学	146	12	(21)	同志社大学	46
13	(10)	信州大学	135	13	(31)	静岡大学	43
13	(12)	静岡大学	135	14	(21)	信州大学	40
15	(20)	千葉大学	131	15	(42)	名古屋工業大学	39
16	(15)	筑波大学	122	16	(13)	岐阜大学	37
17	(17)	神戸大学	116	17	(12)	近畿大学	32
18	(26)	国立高等専門学校機構	112	17	(8)	金沢工業大学	32
19	(16)	徳島大学	107	19	(9)	大阪大学	31
20	(29)	長岡技術科学大学	103	20	(7)	東京工業大学	30

		実施料収入				大学発ベンチャー数	
		法人名	(千円)			法人名	(件)
1	(1)	名古屋大学	199,354	1	(1)	大阪大学	50
2	(10)	岩手大学	47,630	2	(2)	京都大学	44
3	(24)	筑波大学	35,650	3	(4)	筑波大学	42
4	(25)	北海道大学	20,087	4	(3)	東京大学	41
5	(7)	東京工業大学	17,995	5	(8)	神戸大学	34
6	(6)	東北大学	10,967	6	(5)	東北大学	31
7	(26)	京都大学	9,814	7	(8)	九州大学	30
8	(26)	金沢大学	8,567	8	(7)	九州工業大学	29
9	(11)	岡山大学	7,434	9	(8)	東京工業大学	28
10	(4)	大阪大学	7,304	10	(6)	北海道大学	27
11	(17)	東京大学	7,208	11	(11)	東京農工大学	21
12	(26)	長崎大学	6,470	12	(12)	山口大学	20
13	(8)	広島大学	6,356	13	(12)	広島大学	19
14	(26)	熊本大学	5,268	14	(14)	名古屋大学	18
15	(15)	九州工業大学	5,175	14	(67)	国立高等専門学校機構	18
16	(2)	奈良先端科学技術大学院大学	5,070	16	(14)	徳島大学	16
17	(5)	東京医科歯科大学	4,467	17	(31)	岡山大学	13
18	(26)	東京農工大学	4,217	18	(14)	名古屋工業大学	12
19	(26)	静岡大学	2,600	19	(23)	岩手大学	11
20	(26)	電気通信大学	2,050	19	(18)	京都工芸繊維大学	11

()は、平成16年度

 大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校機構
 公私立大学

(出典)発明届出件数、実施料収入:文部科学省調べ

特許公開件数(公私立大学を含む):特許庁調べ

(注)()内の数字は、大学名による出願であるもののうち、

学内組織で形成されたTLOを利用した出願で あることが明らかなもので、内数。

大学発ベンチャー数:筑波大学調べ

研究上の不正行為への取組

文部科学省の実態調査の結果によれば、研究上の不正行為（論文のねつ造・データの改ざんなど）への対応に関する方針、基準、規則（規程）等の策定については、国立大学20.9%、公立大学8.2%、私立大学9.4%となっており、国立大学の割合が高くなっている。また、不正告発対応窓口の設置についても、国立大学32.6%、公立大学5.5%、私立大学8.8%となっており、国立大学の割合が特に高くなっている。

（５）基盤の整備

施設整備

国立大学等の施設については、「国立大学等施設緊急整備5か年計画」（平成13～17年度）に基づき、老朽・狭隘の解消などに積極的に取り組んでいる。施設保有面積のうち老朽施設面積（建設後25年以上を経過した施設のうち、未改修建物の面積）の占める割合（国立高等専門学校を含む。以下同じ。）は、平成13年5月の26.4%から平成17年5月には29.9%となっており、老朽施設の改善整備にも着実に取り組んできたものの、「5か年計画」策定後の経年等により新たな老朽化が進行し、老朽施設の改善需要は約753万㎡に増加している。

一方、狭隘施設面積（学生・教員等1人当たりに必要な面積に基づいて算出された標準的な面積（必要面積）から保有面積を控除した面積）の割合は、平成13年5月の15.9%から平成17年5月には11.1%と着実に改善を見たが、狭隘施設が314万㎡残っている。

施設の効率的・弾力的利用に関しては、施設の点検評価やスペースチャージの導入などによるスペースの再配分（平成18年3月時点の実施学校数割合は92%）、大規模改修や新設の際などの共同利用スペースの確保（同95%）などが進められている。また、寄付や地方公共団体等との連携による施設整備など多様な整備手法による施設・設備の充実が図られている。

研究支援者

総務省「科学技術研究調査」によれば、平成17年3月末の国立大学等の研究補助者は5,329人、技能者は9,487人、研究事務その他の関係者は16,800人となっており、研究補助者、研究事務その他の関係者はここ数年は増加傾向にある。ただし、研究者1人当たり研究支援者数で見ると、0.25人となる。

研究情報基盤・国際化

研究教育基盤の一つとしての国立大学図書館の蔵書数、資料費を見ると、平成13年度の図書9,021万冊、雑誌145万種から平成17年度は図書9,291万冊（3.0%増）、雑誌162万種（12.2%増）に増えたが、資料費総額は240億円から219億円（8.8%減）に減少している。

国際化に関しては、留学生招致プログラムの開始、アジア地域などとの連携・協

力の強化、海外拠点の設置、語学教育の強化、国際共同研究の実施などがあげられる。なお、海外の大学等との交流協定締結件数は、平成13年度の3,899件から平成16年度は4,788件(ただし、学生交流などを含む。)に増えている。

3. 調査結果のとりまとめに当たって

(1) 基本的な考え方

国立大学法人等の科学技術関係活動の把握・所見とりまとめは、国立大学法人等に運営費交付金等の形で国から配分されている科学技術関係経費の使用とその成果の状況を把握するとともに、国立大学等において行われている科学技術関係活動を一層充実し、効果的なものとするための科学技術政策立案や資源配分の充実方策の検討に資するよう行うものとした。

その際、法令等において、「国」は「国立大学等における教育研究の特性に常に配慮しなければならないこと」「大学の教育研究機関としての本質が損なわれることのないよう、国立大学法人と独立行政法人の違いに十分留意すること」とされ、また、国立大学法人評価委員会の評価においても、教育研究の特性に配慮し、年度評価では教育研究内容については行わないとされていること等を踏まえることとした。

このため、個々の研究内容そのものに立ち入った把握・分析は行っていない。

また、国立大学法人は、規模、学問分野の構成、インフラの整備状況等において極めて多様であるので、まず、大学全体のデータを把握・俯瞰することにより、国立大学セクター全体としての科学技術関係活動の分析を行うこととした。併せて、データの入手・比較可能なものについて、公私立大学の状況も参考までに掲げた。

また、大学ごとのデータを示すことができる指標については、大学の多様性や大学において行われている科学技術関係活動の多様性に十分に留意する必要があるものの、大学ごとのデータや法人類型ごとの分析を示すとともに、個々の大学等の改革の取組において参考となるよう、多様な取組事例を紹介することとした。

なお、国立大学等に関しては、既に国、各機関や大学自身により多様な点検・評価が実施・公表されていること、作業の重複回避・大学側の調査負担の軽減等を勘案し、既公開のデータの活用、既存の統計調査のために各大学等が作成しているデータの活用を中心に、文部科学省から資料提供を受けるなどしてとりまとめを行った。なお、国立大学法人等の「平成17事業年度財務諸表」、国立大学法人評価委員会「国立大学法人・大学共同利用機関法人の平成17年度に係る業務の実績に関する評価結果」等も参考とした。

対象は、平成17年度の活動を原則とし、大学全体について過年度のデータが入手できるものについては、第2期科学技術基本計画期間以降の推移を分析した。

(2) 留意すべき事項

特に大学ごとのデータについては、例えば論文著作や産学連携活動などを見ても

明らかのように、学問分野などによって事情が大きく異なること、規模、学問分野の構成、インフラの整備状況等が異なる大学同士を特定の指標で一律に比較することは合理性に欠けること、教員一人当たりなどの標準化したデータには限界があることなどに十分留意する必要がある。

また、多くのデータは、科学技術のみならず、人文・社会科学も含んだものとなっていることにも留意が必要である。

さらに、昨年度に引き続き、国立大学法人等のデータのほか、一部指標に関して、金額や件数等の多い法人のリストも参考情報として示しているが、もとより法人間の順位付けを目的としたものではない。特に教員1人当たりのデータは、当該法人の教員数で単純に除してみたものにすぎず、その数値が各大学等の実態を反映しているとは限らないので、当該リストについては、その意図や内容について誤解を招くことのないよう、十分に配慮して取り扱うことが求められる。

また、公私立大学のデータとの比較については、国の関与・支援措置や経営状況などが国立大学法人等とは大きく異なり、また、学問分野構成なども全体として差があることなどに十分留意する必要がある。

なお、独立行政法人のデータとの比較については、国立大学等における教育研究活動が一体的に行われるという事情など国立大学法人等の特性、両法人の制度設計の相違などに加え、データの入手方法や各指標の定義・範囲の違いなどがあるので、単純に比較・検討することはできない。

別紙1 ISI論文数(2005)、引用度(2005)

Astrophysics(宇宙科学)				Chemistry(化学)				Computer Sciences(コンピュータ科学)			
	法人名	論文数	(引用度)		法人名	論文数	(引用度)		法人名	論文数	(引用度)
1	(1) 自然科学研究機構	169	(2.93)	1	(1) 京都大学	861	(2.29)	1	(4) 東北大学	71	(0.32)
2	(2) 東京大学	161	(3.94)	2	(2) 東京大学	739	(2.38)	2	(1) 東京大学	63	(0.66)
3	(3) 京都大学	111	(2.10)	3	(3) 大阪大学	663	(1.89)	3	(2) 東京工業大学	48	(0.32)
4	(4) 名古屋大学	60	(2.26)	4	(4) 東京工業大学	603	(1.57)	4	(3) 大阪大学	43	(0.52)
5	(5) 東北大学	42	(3.86)	5	(5) 東北大学	467	(2.07)	5	(5) 京都大学	41	(0.39)
6	(9) 大阪大学	36	(2.20)	6	(6) 九州大学	463	(1.95)	6	(7) 筑波大学	23	(0.61)
7	(6) 東京工業大学	30	(4.15)	7	(7) 北海道大学	410	(1.93)	6	(6) 電気通信大学	23	(0.50)
8	(10) 北海道大学	29	(1.82)	8	(8) 名古屋大学	351	(2.16)	8	(13) 名古屋大学	20	(0.39)
9	(12) 神戸大学	25	(2.37)	9	(9) 広島大学	218	(1.47)	9	(15) 北海道大学	19	(0.25)
10	(8) 総合研究大学院大学	22	(2.91)	10	(12) 筑波大学	187	(1.46)	10	(9) 奈良先端科学技術大学院大学	17	(0.23)
11	(6) 九州大学	14	(1.77)	10	(10) 千葉大学	187	(2.14)	10	(15) 九州工業大学	17	(0.22)
12	(16) 筑波大学	11	(3.67)	12	(11) 自然科学研究機構	170	(2.11)	10	(10) 情報・システム研究機構	17	(0.47)
12	(20) 情報・システム研究機構	11	(1.61)	13	(16) 岡山大学	137	(1.38)	13	(11) 新潟大学	15	(0.19)
14	(11) 広島大学	10	(1.70)	14	(14) 山形大学	130	(1.06)	13	(22) 名古屋工業大学	15	(0.27)
14	(18) 大阪教育大学	10	(1.97)	15	(21) 神戸大学	112	(1.37)	15	(12) 九州大学	14	(0.55)
16	(12) 千葉大学	8	(2.31)	15	(18) 京都工芸繊維大学	112	(1.60)	15	(22) 横浜国立大学	14	(0.54)
16	(21) 鹿児島大学	8	(1.43)	17	(13) 東京農工大学	108	(1.51)	17	(15) 北陸先端科学技術大学院大学	13	(0.48)
16	(27) 埼玉大学	8	(6.09)	17	(17) 横浜国立大学	108	(1.53)	18	(30) 千葉大学	11	(0.25)
19	(14) 富山大学	7	(2.00)	19	(15) 信州大学	103	(1.41)	18	(18) 豊橋技術科学大学	11	(0.27)
20	(16) 茨城大学	6	(2.46)	20	(23) 富山大学	97	(1.48)	20	(26) 茨城大学	10	(0.15)

Engineering(工学)				Geosciences(地球科学)				Mathematics(数学)			
	法人名	論文数	(引用度)		法人名	論文数	(引用度)		法人名	論文数	(引用度)
1	(1) 東京大学	534	(0.98)	1	(1) 東京大学	286	(1.87)	1	(2) 京都大学	67	(0.70)
2	(3) 東北大学	412	(0.82)	2	(2) 京都大学	161	(1.43)	2	(1) 東京大学	64	(0.66)
3	(2) 京都大学	383	(1.00)	3	(3) 北海道大学	147	(1.62)	3	(5) 東北大学	41	(0.51)
4	(4) 東京工業大学	367	(0.79)	4	(4) 東北大学	116	(1.45)	4	(4) 大阪大学	39	(0.52)
5	(6) 九州大学	294	(0.84)	5	(5) 名古屋大学	100	(1.55)	5	(3) 九州大学	36	(0.44)
6	(5) 大阪大学	281	(0.74)	6	(7) 九州大学	98	(1.36)	6	(5) 北海道大学	29	(0.53)
7	(7) 名古屋大学	251	(0.84)	7	(6) 東京工業大学	76	(2.53)	6	(8) 東京工業大学	29	(0.56)
8	(12) 広島大学	167	(0.81)	8	(8) 筑波大学	41	(1.59)	8	(9) 筑波大学	25	(0.45)
9	(8) 北海道大学	133	(0.87)	9	(10) 情報・システム研究機構	35	(1.73)	9	(7) 広島大学	24	(0.50)
10	(10) 高エネルギー加速器研究機構	124	(0.88)	9	(13) 金沢大学	35	(1.64)	10	(11) 神戸大学	22	(0.53)
11	(11) 筑波大学	118	(0.84)	11	(14) 広島大学	27	(1.38)	11	(10) 名古屋大学	21	(0.51)
12	(9) 自然科学研究機構	117	(0.71)	12	(10) 愛媛大学	25	(2.05)	12	(22) 情報・システム研究機構	12	(1.11)
13	(15) 横浜国立大学	93	(0.82)	13	(9) 岡山大学	24	(2.14)	12	(14) 国立高等専門学校機構	12	(0.29)
14	(17) 岡山大学	91	(0.89)	14	(27) 高知大学	22	(1.84)	14	(12) 岡山大学	11	(0.36)
15	(15) 神戸大学	88	(0.77)	14	(18) 神戸大学	22	(1.08)	15	(20) 金沢大学	10	(0.46)
16	(13) 国立高等専門学校機構	87	(0.51)	16	(10) 千葉大学	21	(1.37)	16	(18) 千葉大学	9	(0.38)
17	(22) 静岡大学	65	(0.72)	17	(16) 静岡大学	20	(1.43)	16	(12) 島根大学	9	(0.49)
18	(20) 電気通信大学	64	(0.55)	18	(14) 電気通信大学	15	(1.23)	18	(15) 新潟大学	8	(0.45)
19	(14) 千葉大学	59	(0.78)	18	(17) 新潟大学	15	(1.19)	18	(27) 弘前大学	8	(0.40)
20	(26) 佐賀大学	56	(1.13)	20	(28) 島根大学	13	(1.49)	20	(27) 山口大学	7	(0.31)
				20	(24) 熊本大学	13	(0.88)	20	(18) 佐賀大学	7	(0.28)
								20	(39) 電気通信大学	7	(0.41)

Materials Science(材料科学)				Physics(物理学)				Agricultural Sciences(農学)			
	法人名	論文数	(引用度)		法人名	論文数	(引用度)		法人名	論文数	(引用度)
1	(1) 東北大学	398	(1.23)	1	(1) 東京大学	1527	(2.11)	1	(4) 九州大学	131	(0.68)
2	(3) 東京大学	280	(1.11)	2	(2) 東北大学	1312	(1.93)	2	(1) 東京大学	85	(1.01)
3	(5) 京都大学	240	(1.21)	3	(3) 大阪大学	1034	(1.84)	3	(1) 京都大学	67	(1.07)
4	(2) 大阪大学	213	(1.26)	4	(4) 京都大学	933	(1.83)	4	(3) 北海道大学	56	(1.09)
5	(4) 東京工業大学	210	(1.28)	5	(5) 東京工業大学	762	(2.25)	5	(6) 東北大学	46	(1.11)
6	(6) 名古屋大学	130	(1.04)	6	(6) 名古屋大学	474	(1.75)	6	(5) 名古屋大学	42	(1.29)
7	(7) 九州大学	118	(1.44)	7	(8) 高エネルギー加速器研究機構	409	(2.56)	7	(11) 岡山大学	41	(0.95)
7	(8) 北海道大学	118	(0.90)	8	(7) 筑波大学	376	(2.00)	8	(16) 千葉大学	35	(1.18)
9	(10) 名古屋工業大学	91	(0.86)	9	(10) 北海道大学	329	(1.10)	9	(10) 筑波大学	32	(1.04)
10	(13) 静岡大学	53	(0.96)	10	(9) 九州大学	320	(1.16)	10	(13) 東京海洋大学	31	(1.01)
11	(17) 広島大学	49	(1.25)	11	(11) 広島大学	299	(1.68)	11	(8) 東京農工大学	26	(0.82)
11	(15) 京都工芸繊維大学	49	(0.82)	12	(12) 自然科学研究機構	260	(1.28)	12	(21) お茶の水女子大学	25	(0.76)
13	(14) 国立高等専門学校機構	45	(0.86)	13	(16) 名古屋工業大学	199	(1.08)	13	(19) 神戸大学	23	(0.99)
14	(12) 豊橋技術科学大学	44	(1.14)	14	(17) 神戸大学	162	(1.95)	14	(12) 鹿児島大学	22	(1.12)
15	(18) 信州大学	43	(1.30)	15	(19) 岡山大学	159	(1.28)	14	(31) 高知大学	22	(0.68)
15	(20) 横浜国立大学	43	(1.33)	15	(14) 新潟大学	159	(2.81)	16	(13) 鳥取大学	21	(0.93)
17	(9) 筑波大学	35	(0.98)	17	(18) 千葉大学	152	(1.92)	17	(19) 岐阜大学	20	(0.91)
18	(35) 島根大学	32	(0.68)	18	(21) 電気通信大学	144	(1.63)	17	(8) 岩手大学	20	(0.67)
18	(15) 茨城大学	32	(0.80)	19	(15) 静岡大学	142	(1.66)	19	(7) 広島大学	19	(1.01)
20	(21) 熊本大学	30	(1.21)	20	(13) 国立高等専門学校機構	135	(1.33)	19	(16) 香川大学	19	(0.60)
20	(11) 長岡技術科学大学	30	(1.02)								

Biology & Biochemistry (生物学・生化学)				Clinical Medicine (臨床医学)				Ecology / Environment (生態・環境)			
法人名		論文数	(引用度)	法人名		論文数	(引用度)	法人名		論文数	(引用度)
1	(1) 東京大学	597	(3.34)	1	(1) 東京大学	893	(2.47)	1	(1) 東京大学	95	(1.44)
2	(2) 京都大学	435	(3.04)	2	(2) 大阪大学	635	(2.69)	2	(2) 京都大学	84	(1.58)
3	(3) 大阪大学	405	(3.38)	3	(3) 京都大学	590	(2.54)	3	(3) 北海道大学	77	(1.52)
4	(5) 九州大学	249	(2.45)	4	(4) 九州大学	557	(2.07)	4	(4) 名古屋大学	37	(1.25)
5	(4) 北海道大学	244	(2.17)	5	(6) 名古屋大学	459	(2.00)	5	(8) 東北大学	32	(2.03)
6	(6) 名古屋大学	193	(2.44)	6	(5) 東北大学	451	(1.76)	6	(6) 筑波大学	28	(1.17)
7	(7) 東北大学	185	(2.48)	7	(7) 北海道大学	436	(1.97)	7	(5) 九州大学	26	(1.48)
8	(8) 筑波大学	136	(2.68)	8	(8) 岡山大学	381	(1.58)	8	(6) 愛媛大学	23	(2.08)
9	(11) 岡山大学	120	(2.01)	9	(9) 東京医科歯科大学	354	(1.88)	9	(9) 広島大学	18	(1.29)
10	(12) 東京工業大学	112	(2.86)	10	(10) 広島大学	330	(1.74)	9	(11) 東京農工大学	18	(1.34)
11	(9) 広島大学	108	(1.85)	11	(11) 千葉大学	323	(1.99)	11	(26) 東京工業大学	16	(1.09)
12	(10) 神戸大学	103	(2.62)	12	(16) 新潟大学	299	(1.69)	11	(10) 千葉大学	16	(1.15)
13	(13) 東京医科歯科大学	93	(3.24)	13	(14) 金沢大学	279	(2.15)	13	(26) 信州大学	15	(1.52)
14	(14) 千葉大学	85	(2.56)	14	(13) 長崎大学	274	(1.66)	14	(15) 岐阜大学	12	(1.49)
15	(18) 自然科学研究機構	78	(3.38)	15	(12) 筑波大学	269	(1.62)	15	(15) 金沢大学	11	(1.14)
16	(21) 岐阜大学	76	(1.80)	16	(15) 神戸大学	268	(1.78)	15	(15) 琉球大学	11	(1.30)
17	(20) 金沢大学	75	(3.55)	17	(17) 群馬大学	227	(1.54)	15	(12) 人間文化研究機構	11	(1.36)
18	(22) 東京農工大学	73	(1.49)	18	(19) 熊本大学	225	(2.42)	18	(13) 神戸大学	10	(1.02)
19	(16) 熊本大学	70	(3.05)	19	(22) 三重大学	203	(1.77)	18	(26) 島根大学	10	(0.97)
20	(17) 徳島大学	61	(2.33)	20	(19) 信州大学	190	(1.76)	20	(19) 大阪大学	9	(1.43)
								20	(41) 鳥取大学	9	(0.84)

Immunology (免疫学)				Microbiology (微生物学)				Molecular Biology & Genetics (分子生物学・遺伝学)			
法人名		論文数	(引用度)	法人名		論文数	(引用度)	法人名		論文数	(引用度)
1	(1) 東京大学	110	(4.31)	1	(1) 東京大学	140	(2.62)	1	(1) 東京大学	281	(4.89)
2	(2) 大阪大学	87	(8.09)	2	(4) 大阪大学	98	(1.97)	2	(2) 京都大学	191	(6.51)
3	(4) 京都大学	60	(7.84)	3	(2) 京都大学	95	(1.87)	3	(3) 大阪大学	182	(5.53)
4	(3) 九州大学	52	(3.44)	4	(2) 北海道大学	78	(2.05)	4	(4) 名古屋大学	97	(4.14)
5	(6) 東北大学	43	(4.32)	5	(5) 名古屋大学	50	(2.12)	5	(6) 東北大学	95	(3.86)
5	(5) 北海道大学	43	(2.97)	6	(13) 東北大学	49	(1.85)	5	(7) 九州大学	95	(3.86)
7	(7) 東京医科歯科大学	37	(4.12)	7	(6) 九州大学	48	(2.06)	7	(5) 北海道大学	94	(2.83)
8	(9) 千葉大学	28	(5.42)	8	(7) 岡山大学	42	(1.73)	8	(14) 自然科学研究機構	70	(5.34)
9	(13) 岡山大学	26	(2.55)	9	(8) 千葉大学	34	(1.50)	9	(9) 筑波大学	61	(4.67)
10	(10) 熊本大学	24	(3.23)	9	(9) 長崎大学	34	(1.72)	10	(16) 神戸大学	55	(3.45)
11	(8) 長崎大学	23	(2.63)	11	(15) 東京工業大学	31	(1.70)	10	(11) 東京医科歯科大学	55	(4.31)
12	(15) 筑波大学	18	(3.73)	12	(10) 広島大学	30	(1.59)	12	(10) 広島大学	51	(2.89)
12	(17) 広島大学	18	(2.29)	13	(12) 筑波大学	28	(2.38)	13	(8) 情報・システム研究機構	47	(5.05)
12	(11) 徳島大学	18	(2.60)	14	(17) 岐阜大学	25	(1.78)	14	(19) 総合研究大学院大学	46	(5.11)
15	(29) 佐賀大学	17	(5.35)	15	(13) 帯広畜産大学	22	(1.68)	15	(14) 熊本大学	45	(4.51)
16	(15) 名古屋大学	15	(3.23)	16	(16) 東京農工大学	20	(2.48)	16	(19) 徳島大学	42	(3.30)
17	(36) 信州大学	14	(2.69)	17	(24) 金沢大学	19	(2.48)	17	(12) 千葉大学	41	(3.30)
18	(24) 新潟大学	13	(2.90)	18	(24) 奈良先端科学技術大学院大学	18	(4.79)	18	(17) 岡山大学	37	(2.69)
19	(29) 岐阜大学	12	(2.44)	19	(11) 神戸大学	17	(1.51)	19	(13) 長崎大学	35	(3.64)
20	(17) 鹿児島大学	11	(2.13)	20	(50) 信州大学	16	(2.87)	20	(23) 東京工業大学	31	(4.30)
20	(20) 富山大学	11	(3.09)								

Neurosciences (神経科学)				Pharmacology (薬学)				Plant & Animal Sciences (動植物学)			
法人名		論文数	(引用度)	法人名		論文数	(引用度)	法人名		論文数	(引用度)
1	(1) 東京大学	198	(3.20)	1	(2) 京都大学	104	(1.98)	1	(1) 東京大学	359	(1.60)
2	(2) 京都大学	157	(3.30)	2	(1) 東京大学	96	(1.91)	2	(2) 北海道大学	286	(1.02)
3	(3) 大阪大学	141	(2.50)	3	(3) 富山大学	67	(1.35)	3	(3) 京都大学	253	(1.60)
4	(5) 名古屋大学	120	(2.38)	4	(7) 東北大学	66	(1.74)	4	(4) 東北大学	130	(1.52)
5	(4) 東北大学	112	(2.68)	5	(6) 北海道大学	65	(1.67)	5	(5) 名古屋大学	113	(2.19)
6	(6) 北海道大学	93	(2.37)	6	(5) 九州大学	62	(1.69)	6	(7) 九州大学	93	(1.25)
7	(7) 九州大学	91	(2.11)	7	(9) 金沢大学	55	(2.24)	7	(8) 東京海洋大学	75	(0.95)
8	(11) 岡山大学	80	(1.77)	8	(4) 千葉大学	53	(1.91)	8	(14) 岐阜大学	73	(0.88)
9	(7) 自然科学研究機構	74	(3.62)	9	(11) 岡山大学	48	(1.16)	9	(12) 東京農工大学	72	(0.94)
10	(9) 千葉大学	72	(2.10)	10	(10) 熊本大学	38	(2.05)	9	(17) 琉球大学	72	(1.05)
11	(11) 筑波大学	60	(2.67)	11	(8) 大阪大学	33	(1.74)	11	(10) 筑波大学	66	(1.54)
12	(13) 新潟大学	58	(2.38)	11	(15) 広島大学	33	(1.27)	12	(9) 岡山大学	65	(1.62)
13	(10) 東京医科歯科大学	52	(2.32)	13	(12) 徳島大学	26	(1.60)	12	(11) 鹿児島大学	65	(0.65)
14	(18) 金沢大学	47	(2.70)	14	(14) 名古屋大学	25	(1.67)	14	(13) 帯広畜産大学	64	(0.90)
15	(20) 徳島大学	46	(2.06)	15	(18) 筑波大学	24	(1.68)	15	(6) 広島大学	62	(0.97)
16	(25) 神戸大学	45	(2.14)	16	(17) 岐阜大学	21	(1.08)	16	(15) 神戸大学	61	(1.39)
17	(20) 熊本大学	44	(2.38)	17	(20) 群馬大学	18	(1.33)	17	(20) 千葉大学	55	(1.46)
17	(16) 群馬大学	44	(2.45)	18	(27) 山形大学	17	(1.45)	18	(29) 山口大学	49	(0.78)
19	(14) 広島大学	43	(2.33)	19	(31) 東京工業大学	16	(2.25)	19	(22) 長崎大学	48	(0.85)
20	(17) 富山大学	38	(2.12)	19	(13) 長崎大学	16	(1.28)	20	(24) 三重大学	44	(1.02)
								20	(17) 愛媛大学	44	(1.20)
								20	(27) 鳥取大学	44	(0.83)

Psychology/Psychiatry (心理学・精神医学)				Multidisciplinary (学際研究)				Not Specified (未区分)			
法人名		論文数	引用度	法人名		論文数	引用度	法人名		論文数	引用度
1	(1) 東京大学	51	(1.09)	1	(1) 東京大学	100	(2.41)	1	(1) 東京大学	241	(0.57)
2	(3) 名古屋大学	23	(0.77)	2	(2) 京都大学	77	(2.56)	2	(4) 大阪大学	237	(0.67)
3	(2) 京都大学	22	(1.26)	3	(4) 大阪大学	64	(2.09)	3	(2) 京都大学	203	(0.60)
4	(5) 広島大学	21	(0.69)	4	(3) 九州大学	59	(2.07)	4	(3) 東北大学	196	(0.62)
5	(12) 北海道大学	17	(1.34)	5	(6) 東北大学	42	(1.42)	5	(5) 東京工業大学	156	(0.70)
6	(7) 筑波大学	15	(0.66)	6	(5) 北海道大学	37	(2.35)	6	(9) 名古屋大学	122	(0.66)
7	(4) 九州大学	13	(0.82)	6	(8) 名古屋大学	37	(1.78)	7	(6) 九州大学	114	(0.64)
8	(6) 東北大学	10	(0.82)	8	(7) 東京工業大学	32	(2.46)	8	(8) 北海道大学	112	(0.53)
9	(7) 大阪大学	8	(0.89)	9	(13) 東京医科歯科大学	18	(2.93)	9	(7) 筑波大学	110	(0.59)
9	(26) 鹿児島大学	8	(1.27)	10	(21) 自然科学研究機構	16	(1.12)	10	(15) 広島大学	73	(0.49)
11	(11) 浜松医科大学	6	(1.91)	11	(10) 岡山大学	15	(2.14)	11	(16) 岡山大学	53	(0.46)
12	(16) 神戸大学	5	(0.84)	11	(15) 奈良先端科学技術大学院大学	15	(4.03)	12	(18) 九州工業大学	52	(0.34)
12	(14) 金沢大学	5	(0.63)	13	(9) 広島大学	13	(1.56)	13	(21) 情報・システム研究機構	51	(0.51)
12	(12) 富山大学	5	(2.75)	14	(16) 新潟大学	12	(0.82)	14	(13) 徳島大学	49	(0.37)
12	(35) お茶の水女子大学	5	(0.37)	15	(12) 筑波大学	10	(1.88)	15	(16) 神戸大学	47	(0.40)
16	(19) 岡山大学	4	(0.88)	15	(20) 信州大学	10	(3.49)	16	(10) 国立高等専門学校機構	46	(0.33)
16	(10) 千葉大学	4	(1.02)	15	(21) 京都工芸繊維大学	10	(1.47)	17	(26) 京都工芸繊維大学	43	(0.38)
16	(9) 東京医科歯科大学	4	(2.12)	18	(14) 神戸大学	9	(2.41)	17	(12) 豊橋技術科学大学	43	(0.36)
16	(26) 徳島大学	4	(0.43)	18	(30) 九州工業大学	9	(1.55)	19	(19) 奈良先端科学技術大学院大学	42	(0.58)
16	(21) 島根大学	4	(1.61)	18	(17) 情報・システム研究機構	9	(1.67)	20	(11) 熊本大学	39	(0.48)
								20	(38) 横浜国立大学	39	(0.50)

()は2004年

大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校機構

(出典)

Thomson Scientific社刊行"ISI National Citation Report for Japan 1996-2005"(NCR-J)に対する

情報・システム研究機構国立情報学研究所・根岸正光教授の調査統計結果

2005年論文数:2005年刊行論文数

2005年引用度:1996-2005年間に刊行の論文に対する2005年における引用数を当該論文数で除した値

医学			化学			工学		
	法人名	(本)		法人名	(本)		法人名	(本)
1	(1) 東京大学	4954	1	(2) 京都大学	2012	1	(1) 東京大学	5184
2	(2) 大阪大学	4621	2	(5) 東北大学	1820	2	(2) 京都大学	3507
3	(3) 東北大学	4292	3	(1) 東京大学	1529	3	(3) 東京工業大学	3490
4	(5) 九州大学	3906	4	(3) 東京工業大学	1441	4	(4) 大阪大学	3389
5	(6) 北海道大学	3660	5	(6) 九州大学	1362	5	(5) 東北大学	3300
6	(4) 京都大学	3414	6	(4) 大阪大学	1320	6	(7) 九州大学	2836
7	(7) 名古屋大学	3273	7	(7) 北海道大学	1057	7	(8) 北海道大学	2408
8	(10) 千葉大学	2978	8	(10) 名古屋大学	638	8	(9) 名古屋大学	2275
9	(8) 岡山大学	2930	9	(13) 広島大学	466	9	(6) 国立高等専門学校機構	2039
10	(11) 広島大学	2929	10	(14) 信州大学	456	10	(10) 神戸大学	1478
11	(9) 東京医科歯科大学	2746	11	(12) 山形大学	436	11	(13) 筑波大学	1387
12	(12) 新潟大学	2688	12	(21) 山口大学	419	12	(17) 千葉大学	1227
13	(13) 金沢大学	2507	13	(18) 千葉大学	410	13	(11) 広島大学	1199
14	(15) 長崎大学	2369	14	(8) 京都工芸繊維大学	392	14	(12) 横浜国立大学	1132
15	(14) 筑波大学	2198	15	(19) 横浜国立大学	375	15	(14) 名古屋工業大学	1000
16	(17) 神戸大学	2130	16	(11) 名古屋工業大学	368	16	(20) 熊本大学	924
17	(16) 群馬大学	2115	17	(15) 筑波大学	360	17	(19) 東京農工大学	880
18	(18) 徳島大学	1747	18	(9) 国立高等専門学校機構	359	18	(16) 豊橋技術科学大学	879
19	(21) 信州大学	1685	19	(26) 静岡大学	356	19	(18) 電気通信大学	868
20	(24) 熊本大学	1654	20	(17) 岡山大学	327	20	(15) 九州工業大学	851

生物学			地球・宇宙科学			農学・動植物学		
	法人名	(本)		法人名	(本)		法人名	(本)
1	(2) 京都大学	3213	1	(1) 東京大学	1038	1	(2) 北海道大学	892
2	(1) 東京大学	3199	2	(2) 京都大学	804	2	(3) 京都大学	794
3	(3) 大阪大学	2083	3	(3) 北海道大学	653	3	(1) 東京大学	779
4	(5) 東北大学	2055	4	(5) 九州大学	487	4	(4) 九州大学	612
5	(6) 北海道大学	1889	5	(4) 東北大学	477	5	(6) 東北大学	382
6	(4) 九州大学	1866	6	(6) 名古屋大学	352	6	(8) 岐阜大学	297
7	(7) 名古屋大学	1195	7	(9) 筑波大学	219	7	(18) 千葉大学	280
8	(11) 千葉大学	1022	8	(15) 神戸大学	182	8	(5) 東京農工大学	267
9	(9) 広島大学	936	9	(7) 東京工業大学	180	9	(16) 信州大学	253
9	(8) 岡山大学	936	10	(10) 愛媛大学	163	10	(17) 名古屋大学	252
11	(14) 新潟大学	768	11	(13) 千葉大学	161	11	(15) 鹿児島大学	248
12	(12) 神戸大学	700	12	(12) 新潟大学	135	12	(14) 筑波大学	244
13	(10) 筑波大学	698	13	(19) 信州大学	127	13	(22) 東京海洋大学	241
14	(13) 東京医科歯科大学	653	14	(8) 広島大学	121	14	(22) 神戸大学	238
15	(15) 金沢大学	606	15	(16) 金沢大学	118	15	(9) 岩手大学	235
16	(18) 熊本大学	549	16	(11) 情報・システム研究機構	114	16	(11) 広島大学	231
17	(20) 信州大学	545	17	(14) 岡山大学	105	17	(21) 新潟大学	198
18	(16) 長崎大学	535	18	(18) 大阪大学	104	18	(13) 宮崎大学	192
19	(17) 徳島大学	519	19	(20) 熊本大学	86	19	(10) 三重大学	189
20	(25) 群馬大学	465	20	(23) 島根大学	83	20	(12) 岡山大学	187

物理学			その他		
	法人名	(本)		法人名	(本)
1	(2) 東北大学	2349	1	(1) 東京大学	301
2	(3) 大阪大学	1862	2	(2) 京都大学	164
3	(1) 東京大学	1776	2	(3) 名古屋大学	164
4	(5) 京都大学	1670	4	(4) 東北大学	163
5	(4) 東京工業大学	1305	5	(7) 九州大学	137
6	(6) 九州大学	1111	6	(12) 広島大学	136
7	(7) 名古屋大学	1071	7	(7) 筑波大学	123
8	(8) 北海道大学	772	8	(6) 東京工業大学	120
9	(10) 筑波大学	528	9	(5) 大阪大学	117
10	(9) 国立高等専門学校機構	429	10	(10) 北海道大学	91
11	(18) 静岡大学	399	11	(11) 静岡大学	78
12	(22) 神戸大学	345	12	(9) 国立高等専門学校機構	69
13	(17) 千葉大学	344	13	(15) 電気通信大学	60
14	(19) 広島大学	334	14	(24) 神戸大学	51
15	(29) 新潟大学	291	15	(20) 新潟大学	50
15	(13) 長岡技術科学大学	291	16	(18) 千葉大学	48
17	(16) 山形大学	288	17	(32) 金沢大学	47
18	(11) 横浜国立大学	279	18	(60) 東京学芸大学	38
19	(15) 名古屋工業大学	276	19	(27) 名古屋工業大学	35
20	(14) 高エネルギー加速器研究機構	245	20	(13) 信州大学	34
			20	(22) 北陸先端科学技術大学院大学	34

()は、2004年 大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校機構 (出典)

JST論文数

科学技術振興機構のJOIS - DB(JSTPとJMEDP・2005年・国内誌)収録件数
 原著、短報、総説、レビュー及び予稿集に限る

別紙3

国立大学法人の分類例

< >内は内閣府で付加

- Aグループ: 学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人
(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ) <大規模大学>
- Bグループ: 医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人 <理工系中心大学>
- Cグループ: 医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人 <文科系中心大学>
- Dグループ: 医科系学部のみで構成される国立大学法人 <医科大学>
- Eグループ: 教育系学部のみで構成される国立大学法人 <教育大学>
- Fグループ: 大学院のみで構成される国立大学法人 <大学院大学>
- Gグループ: 医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
<中規模病院有大学>
- Hグループ: 医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
<中規模病院無大学>

区分	大学
Aグループ <13大学>	北海道大学、東北大学、筑波大学、千葉大学、東京大学、新潟大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学
Bグループ <13大学>	室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学
Cグループ <8大学>	小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、大阪外国語大学
Dグループ <4大学>	旭川医科大学、東京医科歯科大学、浜松医科大学、滋賀医科大学
Eグループ <11大学>	北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学
Fグループ <4大学>	政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
Gグループ <25大学>	弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学
Hグループ <9大学>	岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学

(出典)「国立大学法人の財務分析上の分類」(文部科学省「国立大学法人財務諸表(参考例)」より)